



お取引様各位

2024年1月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 251

### マレーシア

AA) トピックス :

●マハティール元首相、息子の事情聴取で怒りあらわ。アンワル首相の発言にも反論 :  
マハティール・モハマド元首相は1月22日、1990年代に実施した政府関連企業の民営化に伴う汚職捜査を巡り、マレーシア汚職防止委員会(MACC)が17日に息子のミルザン・マハティール氏に事情聴取をし、全資産を30日以内に申告するように命じたことを「政治的な復讐で不条理だ」と糾弾した。  
記者会見を開いたマハティール元首相は、首相在任中の汚職疑惑について捜査を受ける用意があるとした上で、アンワル・イブラヒム首相が先日、この政府資金不正流用において「知名度の高い人物の捜査は容易でない」と発言したことに反論。「政府は捜査の権限を握っており、アーカイブからデータや情報にアクセスし、証拠を探ることができる。むしろ捜査が難しいのは首相である彼自身やMACC、政府高官たちだ」と述べた。  
さらに「政府は起訴を選別している」と主張。「私の息子だからというだけで、息子は自分が調査されていると言っていた。政府に反対する者は捜査され、賛成する者は例え罪状があったとしても釈放されるというのが、アンワル政権下のマレーシアだ」と怒りをあらわにした。  
これを受け、ファフミ・ファジル通信相は「政府はMACCが必要とみなす捜査を実施し、法律に基づいてあらゆる行動を取ることを認めている」と言及。「政治的な問題や復讐行為として見るべきものとは思えず、彼の個人的な感情から生じるのかもしれない」とコメントした。

●クアラルンプールにAKB海外姉妹グループ「KLP48」が誕生 :  
AKB48の新たな海外姉妹グループとして、マレーシア・クアラルンプールを拠点に活動する「KLP48」が去る1月1日に発足した。アジア各地でグループ展開をしている株式会社Superball社が同日、公式サイトで発表した。KLPはクアラルンプールの略で、すでにSNSの運用も始まり、デビューは2024年夏の予定という。  
現在、海外ではインドネシア・ジャカルタのJKT48、タイ・バンコクのBNK48、フィリピン・マニラのMNL48、中国・上海のAKB48 Team SH、台湾・台北のAKB48 Team TP、タイ・チェンマイのCGM48の6グループが活動している。

●韓国と引き分けもグループステージ敗退。アジアカップカタール 2024 :

カタールでサッカーアジアカップが1月13日に開幕した。

マレーシアはグループEで、ほかに韓国、バーレーン、ヨルダンが属していた。グループ最終節は、マレーシアを除く3カ国が1位を狙える混戦となった。

グループ内で最も FIFA ランキングの高い韓国との最終戦での対戦となったマレーシアは、追いつき、逆転し、追いつかれ、ロスタイムに逆転されと非常に盛り上がる展開となったが、ロスタイムの試合終了直前に奇跡の同点弾を決め、何とか勝ち点1をもぎ取った。韓国にとっては厳しい引き分けに終わった。結果的にマレーシアは意地をみせたが、グループステージで敗退し、ノックアウトステージへの進出は逃した。

BB) 木材状況 :

1月も終わり、旧正月の雰囲気が高まってきたマレーシア。工場だけでなく原木伐採も休みとなり、これといったトピックスもないまま、旧正月が始まる。2月早々には、サラワク大手シッパーのパーティがあり、今後の展望などの話がありそうだ。来月の産地情報にて詳細な現地レポートをさせていただこうと思う。

## インドネシア

1月はまさかの値上げを強いられた。本格的な雨期に突入して良質丸太の入荷が滞った事で、工場側は無理して契約しようとしなくなった。値下げは当面期待できそうになく、為替が円高に振れるタイミングではないと発注が難しく、数回に分けて契約する事態になっている。

先月の産地情報でも言及したが、2月出荷分から JAS の表示方法としてインポーターの社名が入った JAS スタンプを使用しなければならない。その準備ができていないシッパーと、まだ準備のできていないシッパーで明暗が分かれている。というのも JAS スタンプをシッパーが勝手に作製する事は禁じられており、認証機関から都度購入しなければならないからだ。先週あるシッパーと面談した際に嘆いていたのは、新しいアイテムに相応するため、注文を得て生産が完了していたとしても、認証機関から発注したスタンプの到着が遅れると出荷が出来ないということだ。今後、スタンプ待ちで船のブッキングが保留となることも考えられるため、顧客に対して納期回答ができかねない事態に陥ることが予想される。当面はこのような納期トラブルが予想されるので充分注意を払っていきたい。

来る2月14日、2億余人もの有権者が直接投票により大統領を選ぶ大統領選挙が実施される。国家元首である大統領を直接選挙するという点で規模としては世界最大だ。3組の正副大統領が立候補しており、もし2月14日の投票で得票率が過半数に達しない場合、6月26日に決選投票が実施される。現時点の情勢

では、ブラボウ国防相が優勢であるが、過半数の票を得るのは厳しいとの観測があり、選挙戦は長丁場になりそうだ。

ところで、われわれが目にしたのはブラボウ国防相と組む副大統領候補であるギブラン氏（ジョコ大統領の長男）のある発言である。副大統領候補によるテレビ討論会が1月21日に開かれ、そこでギブラン副大統領候補は、資源の輸出管理をと強め、国内に裾野産業を育成する『保護主義』政策の重要性を訴えた。

現政権でも既にこのような政策が打ち出されていた。いわゆる「資源ナショナリズム」と呼ばれるもので、自国に存在する資源は自国で管理・開発すべきであるという政治思想・運動で、具体的には自国の資源を囲い込む動き、多国籍企業や先進工業国による資源の乱掘、利益独占に対抗する動きを指す。ニッケルやボーキサイトのような未加工の鉱物資源の輸出禁止は既に実施されている。

今後、このような『保護主義』的な経済政策がより踏み込んで実施されるとなれば、木材関連商品の輸出はどのような位置付けになるのだろうか。まさか合板のような木材加工品が対象に上がるとは考えにいが、予断を持たず、選挙後の経済政策にも注視し、今後の推移を見守りたい。

## 中国

旧正月休みに入った為、木材現地市場のトピックはない。需要が長く停滞している中で、どうせ売れない物を安売りするのも馬鹿らしく感じたのか、一部の生産工場では、旧正月以降値上げを唱える業者が出てきそうな気配である。旧正月後の動静を注視していくようにしたい。

2023年日本のインバウンド市場は、全体的に好調であった。しかし、中国市場（中国からの訪日客）だけは、ゼロコロナ政策や団体旅行（パッケージ商品）の販売規制、及び処理水の問題なども重なり、他の市場に比べて大きな後れを取った年となった。

一方で、これから2024年の旧正月期は、2023年11月に行われた日中首脳会談を皮切りに、これまでの両国の緊張がややほぐれたワード（2国間協力や市民交流など）が出た事で、日中交流におけるこれまでの弊害が緩和され、訪日旅行の回復へと繋がった。その後、訪日ビザの取得も容易になり、日中間の航空便も増便された。結果として、中国人からもともと人気旅行先であった日本への旅行が再度注目され、一気に回復に向かっていった。

2023年から問題となっているオーバーツーリズムへの課題は、各地でその対策を行うが、2024年の旧正月期までに間に合わせることでできる観光拠点は少なそうだ。この旧正月期に多くの中国人が訪日する事は、各旅行会社からの情報で伝えられている。各地から嬉しい悲鳴ばかり聞こえてきそうだ。

観光地という観光地は人でにぎわい、店も宿泊先もテーマパークも交通機関もことごとくパンクする事が予想される。我々日本に居住している人間としては、2月第1週、第2週に出かける計画があるなら、訪れる場所だけは選んだ方が良いのかもしれない。べたな観光地は避けた方が良さそうだ。

訪日旅行者達の中には、オーバーツーリズムを予想し、一般的な観光地からマニアックな秘境を訪れる人も増えていると聞く。秘境を訪れ、その魅力を自分達だけで楽しめば良いものを、最近の人たちは誰かに

その良さを伝えたいようで、直ぐに SNS 等で拡散してしまう。そうなる则该秘境がたちまち人気スポットになってしまう、なんていう事態も発生しているようだ。

あるホテルの話だが、2023 年にインバウンド旅行者向けに出すパッケージプランについて販売する部屋数を絞ったという話を聞いた。もちろん多くのお客さんに来てもらう事で、収益向上を狙っていきたいのだが、スタッフが足りないという切実な悩みが先行し、受け入れきれないと。この問題はこのホテルに限った事ではなく、どこも同じ悩みを抱えているようだ。コロナ禍で、ホテルの宿泊客数が減り、そこで働くスタッフの仕事が激減した為、多くの人員が削られた。そして今の事態を迎えた時に、ようやく戻ってきた宿泊客数に対して、急激にスタッフが回帰してくる事もなく、空き部屋が多くあるにも拘わらず、予約を受け付けきれない状況が続いているという。

今後もたくさんの外国人が日本にやって来る。とりわけ今年はタガの緩んだ中国人が多く来日する。楽しい思い出と日本の良い記憶を残して貰いたい。人が少ない為にサービスが全てにおいて行き渡らず、不愉快な思いをさせるような事だけはしたくない。

先日新幹線の自由席で、途中から親子（外国人）3 人が乗車してきた。所々で、席に空きがあるものの、座席にカバンが置いてあったりして、間に座り難い状態。言葉が通じない外国人はともかく、我々日本人だってそのカバンをどかして貰ってまで、座らせてもらおうとしない人は、割と多いのではないだろうか。ましてや外国人であればなおさらである。私は少しだけ勇気を振り絞り、自分が座っている 2 人掛けの席をその親子に譲った。私の隣には人が居なかった為、この外国人親子が座るには十分だろうと判断した。私自身は、近くの 3 人掛けの真ん中に移動した。私が移動して真ん中に座った事で、これまで広々と座っていた両サイドの人たちには、非常に不自由な思いをさせてしまったが、我慢してもらうしかない。今後、たくさんの外国人が日本を訪れてくる中で、我々の良い部分をもっと PR していれば良いと感じている。もちろん、その気があっても、言葉の問題や本人の体調等の問題で、他人に優しくなんて考えている余裕がない時があるのは私も同じである。

日本はしばらく、このインバウンドによる消費で、経済の一端を牽引していく国になる。その為にも、国民総出で、彼らへのおもてなしを体現していく必要があると思っている。

## ベトナム

旧正月期に入るので、新たなトピックはない。一部を除いて、契約数量が纏まらない工場が数多く存在しており、その手の工場は 1 月中旬頃から長い休みに入った。価格帯においても、円安の状況下なのでいまいちピンとこない方々もいるだろうが、かなり低いレベルまで下がったこの 1 年間であった。旧正月後も、特に値上がりの気配はないのだが、アメリカの景気上昇が本格的になれば、いよいよ、ベトナムにもアメリカ向けの纏まった注文が入って来る事が予想される為、その時が潮目だと、各社口をそろえている。

2025 年 4 月から施行される改正クリーンウッド法により、トレース書類の再整備が求められる。また、トレース書類に記述されている内容において、その信憑性についても求められる可能性があるため、輸入元

各社は緊張感をもって、その書類整備と実地調査に時間を割いている。我々においても、ベトナム出張の度に、各工場の製品となる前の素材生産現場（単板工場）や伐採現場、植林現場について、毎回訪問するようになった。今回の出張においても、単板工場はもちろんだが、植林現場と伐採現場に立ち寄り、提出されている書類の整合性を確認する作業を行ってきた。その書類に記述されている植林地（伐採地）と経営者（農家）の所在を確認、さらに、書類に記載されている内容（植生されている樹種、年数、所有面積）を現場で説明を受けながらそれぞれ確認して回る作業となる。日本のように、測量業者などが居ない為、所有面積とか植生されている樹種云々となると、さすがにその実態調査までは私にはできない。ただし、概要だけは山持ちからの説明だけで、十分に把握する事ができる。殆どの山持ちが個人所有となる為、持っている敷地は個人資産（資金）の限界もあり、それほど大きくはなく、3時間から4時間もあれば山持ちの山の全てを見て回れる。

植林地の視察を終えた後で、新たな植林地候補として検討している雑木林の森に案内された。今後この辺りからこの辺りまでを伐採し火入れを行うという説明を受ける。火入れ後2カ月くらい経過した後にアカシア等を植えていく計画らしい。

その雑木林（森林）を間近にみて素直に思った事があった。まず、植林地と全く異なる印象として、明らかに違う感覚を抱いた。聞こえてくる音も、匂いも、もっと言えば気温も違う。ベトナムの植林地は、植林から伐採まで長くても10年程度となる。よって、その間に住み着く動物は限られている。あるいは、定期的に人間が下草刈りや枝打ち、間伐を行う為、どの生き物もここには近寄ってこないのかもしれない。植林地域に入って、動物との遭遇はまずないといっても過言ではないだろう。

雑木林の向こうに見える景色は、植林地のように規則正しく並べて植えられている木の群生ではなく、どれも天然林である。太い直径を有する木もあれば、曲がりくねった木もあり、その姿形は様々である。この中で、我々が普段使用するような用材に向いている木を探すには時間を要するが、選別していく必要があるだろう。

とにかく向こうに見える景色は暗闇であり、一步も踏み入れる事を許さないまさに聖域であった。近くまで歩を進めたが、山持ちから止められた。危ないからである。そこにはコブラがいる可能性があるといわれた。訪れた日は雨模様であったため、余計に危なかったらしい。

なんとも複雑な気分にしばらく浸った。この時代の人間が、勝手に再生エネルギーや持続可能な社会を目指して、という美しい言葉に翻弄されていく社会の中で、自然界は、静かに見えないところで生活の場が追いやられる。植林木という、何とも美しい言葉に操られて生きてはいるが、確かに再生可能とか、二酸化炭素の吸収を促進するとか、聞こえは良い。

この時代に生きる我々もそうだが、とりわけこの環境ビジネスを創り出した欧米諸国の連中に知って貰いたい事がある。人間が良かれと思って創った植林地とは、多くの犠牲と共に創出された「偽善事業」の側面がある事を認知してもらいたい。この地の植林地から生み出された植林木は、当然持続可能な社会を目指した資源となり、二酸化炭素の吸収に対して、大きく貢献していくはずである。ただし、今後も進んでいく植林化の中で、ベトナムの自然界を少なからず、破壊していつている事実があるという事だけは、知識として常に頭の片隅に持ち続けていたい。



## ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「川村かおりさん」:

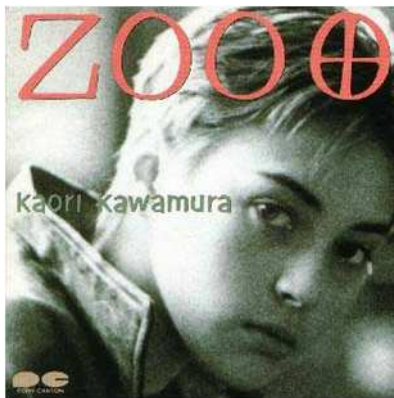
ソ連共産党書記長・ブレジネフの後を襲ったアンドロポフの時代、1983年9月に大惨事が起こった。サハリン沖のソ連領空で、ニューヨーク発アンカレッジ経由ソウル行きの大韓航空007便のボーイング旅客機が、ソ連軍のスホイ15戦闘機にミサイルで撃墜され、日本人乗客を含む乗員269人全員が死亡した出来事である。この乗客の中に、私の学生時代の知り合いも含まれていたこともあり、大きな衝撃を受けたことを記憶している。ちょうどその時、所属していたクラブの合宿で河口湖にいたのだが、宿舎で食い入るようにテレビに見入った。当日の夜は仲間とこの出来事をめぐって、侃々諤々の議論を戦わせたことを鮮明に覚えている。

川村かおり（後に芸名をカオリに変える）という日本人の父とロシア人の母を持つロック歌手がいた。JALの旅行商品「アイル」のテレビCMに登場し、「アイル・ビー・ゼア」のフレーズが耳に残るイカした曲を歌っていたことをご存知の方もいるかもしれない。少年のようなとがった印象のある10代の美少女だった。ラジオでDJを務めたこともあった。リスナーを煽るようなハイテンションのトーンで明るく挑発する様子から、「ムダに明るいトイレの100ワット」というあだ名を付けられていた。時のソ連はゴルバチョフ時代。彼がソ連の元首として初めて来日した際、日本全体でソ連ブームが巻き起こった。百貨店などあちこちでソ連の物産展が催されていた。文化や芸術の紹介も頻繁に行われていた。川村かおりは、ラジオのDJ番組でリスナーからゴルバチョフ宛てにメッセージを書いてもらい、放送で読み上げた上でソ連大使館に届けていた。その活動により、ゴルバチョフ来日時に開かれた東京での晩餐会に当時の海部首相から招待され、ゴルビー当人と直接言葉を交わす機会が与えられた。

今でこそあまり偏見らしきものはないが、国際結婚で生を受けた川村かおりは幼少時からたびたび辛い経験をしていたという。いじめを受けていた。中学生になった彼女を待ち受けていたのが、冒頭で記した大韓航空機撃墜事件。ソ連が国連で事実関係を否定したこともあってソ連への非難が集中し、日本社会でもソ連は「悪」の代名詞となっていく。川村かおりは中学の教師から、「このクラスの中に外道の血を引く生徒がいます」と名指しされ、それに生徒たちも同調し、はやし立てたという。その後、彼女はリストカットを繰り返したことを自著で明らかにしている。その彼女がロック歌手として、日本の若者たちから支持を受けるようになるとは、当時本人すら想像できなかったに違いない。

話は逸れるが、川村かおりの父親は、先月の産地情報でふれた杉原千畝が外務省を辞めた後に勤めた商社のモスクワ駐在時代の部下にあたる。当時の西側の外国人は、ソ連市民との接触を避けるため、特定の施設に集められ住まわされていた。そのうちのひとつがモスクワ川に近い「ホテル・ウクライナ」。スターリン時代に建てられた時代錯誤的な「スターリンゴシック」と呼ばれる様式の高層建築物がモスクワ市内に7棟あったが（セブンシスターズと称された）、そのうちのひとつだった（他にロシア外務省や文化人アパートなどがあつた）。このホテルに住む日本人駐在員の生活の様子は、芥川賞受賞作家・堀田善衛の小説「19階日本横町」に詳しく描かれている。この小説には今は亡き私の大先輩もモデルとして登場している。ソ連のホテルには、各階のエレベーターホールで女性職員が客室のカギを預かるシステムがあり、職員は

宿泊客（長期滞在者を含む）の監視役も兼ねていた。その役目を担う女性のことをロシア語でジェジュールナヤ（дежурная）という。川村かおりの母親はそのジェジュールナヤの娘で、父親とはそこで知り合った。



レコードジャケットより

一世を風靡した川村かおりは、音楽活動を一時やめ、結婚、出産の後、ガンに侵され 38 歳の若さで亡くなる。ソ連という「敵国」人と日本人との間に生まれた出自の中でもがき苦しんだ末、病に倒れた人生。

彼女の歌詞のメモをもとに、ロックグループ“ECHOES”のボーカルだった辻仁成（後に芥川賞を受賞）は彼女のデビュー作“ZOO”を完成させた。その詞にはいろいろな動物が出てくる。まさに多様性を象徴した詞で、「愛を下さい」と訴えかける。川村かおり自身、その出自や経験から多様性を求めていたこともあるが、苦悩に満ちた青春時代の心の叫びをここにみることができる。後にこの曲は、俳優・菅野美穂が出演したドラマ「愛をください」の劇中歌として披露され、主演したドラマの役名「蓮井朱夏」名義でカバー曲としてリリースされた。

“ZOO”の歌詞（作詞・作曲 辻仁成）

♪♪

僕達はこの街じゃ夜更かしの好きなフクロウ  
本当の気持ち隠しているそうカメレオン  
朝寝坊のニワトリ徹夜明けの赤目のウサギ  
誰とでもうまくやれるコウモリばかりさ

見てごらんよく似ているだろう誰かさんと  
ほらごらん理性が邪魔してる素直な君を

Stop Stop Stop stayin'

Stop Stop Stop stayin'

Stop Stop Stop stayin'

=中略=

見てごらんよく似ているだろう誰かさんと  
ほらごらん吠えてばかりいる素直な君を

ほらねそっくりなサルが僕を指さしてる  
きっと どこか隅の方で僕も生きてるんだ  
愛を下さい oh… 愛を下さい ZOO  
愛を下さい oh… 愛を下さい ZOO ZOO

## 2) 「肋骨レコード」:

懐古趣味の話題になってしまうがご容赦を。ソ連時代、オリジナルのレコードで西側の音楽を聴くことのできた人はほとんどいなかった。それは、ソ連ではかなりレアなもので非常に高価であったが、「鉄のカーテン」が降ろされてからは、レコードを入手することはさらに困難になった。1940~1960年代、西側のロックやジャズ、ブギウギを想起させるほぼすべての音楽は非公式ながら禁じられ（聴くことだけは許されていた?）、販売すれば刑法で罰せられていた。そこでソ連市民たちは知恵を絞る。新たなユニークな音楽媒体の誕生である。

それは、使用済みの要らなくなったレントゲン写真を切り取った「ソノシート」（かつて日本でも雑誌の付録などでも存在したが、今やそれを知る人は少数派だろう）の盤に記録した音楽媒体。それらは「肋骨レコード」や「骨レコード」、あるいは単に「肋骨」と称された。「肋骨」の普及は、ソ連の録音産業が完全に国家の検閲によって管理されるようになった1940年代から1950年代にかけてピークを迎えた。一般的なレコードで聴くことができたのは、ソ連の「人民アーティスト」の曲だけで、その他の政府の承認を受けていないレコードは非公式とされ、合法的に録音されるチャンスはなかった。例えば、フランク・シナトラやビートルズ、チャック・ベリー、エルヴィス・プレスリーなどのほか、「肋骨」には祖国で「人民の敵」とされた反ソ連的な罪を犯した歌手たちの歌も録音されてきた。幅広い人々の間で大きな人気のあった犯罪や「アンダーワールド」について歌った曲も禁止されていた。

そのような環境下で、当時のソ連においてアングラで作られた自主出版物であるサムイズダートと同様に、音楽レコードの闇市場というものも存在した。モスクワやレニングラードをはじめとする大都市に、いわゆる「肋骨音楽」と呼ばれるレコードの生産と販売の大規模な産業が作られたのである。その素材はまさに一般の人々の本物のレントゲン写真で、そこには関節や脊髄、胸郭が映っていた。中でも最もポピュラーだったのが胸郭だった。というのも、ソ連では定期的な胸部レントゲン撮影は国民全員に義務付けられていたからである。そしてこれこそが最も安価で簡単に手に入る素材であった。街の病院からは、大量のレントゲン写真を無料もしくは安価な価格で譲ってもらうことができた。少なくとも1年に1度は、火災の恐れがあるこのレントゲン写真を処分する必要があったからである。そしてこの軟らかいレントゲン写真は音楽を刻むのに理想的な材質だった。

ソ連の音楽ファンたちは、「肋骨レコード」の出現はレコード製作機を作り、「ゾロタヤ・サバーカ (золотая собака、黄金の犬という意味)」という地下スタジオを開設したレニングラードのルスラン・ボゴスロフスキーのおかげであると考えられた。このレコード製作機は蓄音機に似ていたが、それとは逆方向に機能



した。レコードの溝に沿って音楽を奏でるのではなく、録音用のヘッドがついていた。音楽を演奏するためには、振動させ溝を作る必要があったという。そんな自主制作のレコードは普通のレコードよりもはるかに音質面では低かった。それでも歌を聴くのには十分だったといわれた。

「肋骨」のメリットもある。柔らかい素材でできていたことで売り上げは伸びた。巻物のようなレコードは 20~25 枚ほどは袖に忍ばせることができたからである。先に述べた「肋骨」の製造者のボゴスロフスキーたちは一度ならず逮捕されたが、この不法レコードが消滅することはなかったという。後にこのようなソ連の自主制作レコードにとって大打撃となったのは技術的な進歩だった。カセットテープの登場で「肋骨レコード」は不要になったのだ。



肋骨レコード（ネットより引用）

いくら当局が禁止していても、地下出版物や「肋骨」の類が満たし得る人間の欲求を押しとどめることはできないものだ。そこで市民の知恵が働く。恐らく今も地下では反体制的な動きが蠢いているに相違ない。それにかかわるテクノロジーは当時と比較しても格段に進歩している。

### 3) 「ロシア語学校」:

かつて「モスクワ放送」という公式国際放送局が存在していた。この放送局は、世界各国に向けてソ連のプロパガンダ的な情報を受け手の言語で放送する役目を担っていた。全盛期には、東欧やキューバの送信基地を使用して 70 以上もの言語で放送していた。ソ連邦崩壊もあり 1993 年にはモスクワ放送はなくなり、その後、「ロシアの声」や「ラジオ・スプートニク」と名称を変えてきた歴史を持つ。モスクワ放送に関わった日本人には、有名どころでは俳優の岡田嘉子さんなどがいたが、その経緯を含めたこの放送局の存在意義については、ここでは紙幅が尽きるので別途改めて紹介したいと思う。

このモスクワ放送に携わったひとりに東一夫氏がいた。今回テーマにするのは彼が代々木に設立したロシア語専門の学校「ミール ロシア語研究所」をはじめとするロシア語学校。ミールは一夫氏の後を継いだ妻・多喜子氏によって残念ながら 2013 年に閉じられてしまった。ミールとはロシア語で世界や平和を意味する単語で、一夫氏のソ連・ロシアへの思いを感じ取ることができる。

学生時代にロシア語を学習してきたにもかかわらず、全く使いものにならなかった私は、社会人になりブラッシュアップする目的でこのミールの門をたたいた。代々木にある雑居ビルに入居する狭く暗い一室で教えを受けた。テキストは東夫妻が執筆した「標準ロシア語入門」。発音練習や予習、復習が相当厳しく、

数回通ったのみでほどなく挫折した。異様な空間で寒々とした雰囲気の中での授業に耐え切れなかった。後に大いに後悔したが……。ミールに通っていた人たちには、省庁や会社からロシア語学習を勧められた社会人が多かった。彼らの学習に対する熱心さに畏敬の念すら覚えた。それに引き換え、自分の至らなさと弱さを痛感した。当時の授業風景は今でも夢にみることもある。

生徒の中には、仕事抜きで他の国とは異なるソ連・ロシアという異質さに惹かれ、隣国なのに秘密めいた大国の中に潜んでいる隠されたものを知りたいがためにロシア語を学習していた人もいた。多くの人は欧米諸国に憧れ興味を持ち、コンプレックスを持ちながら靡いていると考えられていたようだが、そうではない類の人が異様な空間でしきりに発音練習に勤しんでいた。



「ミール ロシア語研究所」の様子  
(ネットより引用)

かつて東京にはミール以外にもロシア語を教える語学学校がいくつか存在していた。御茶ノ水のロシア正教会「ニコライ堂」（東京復活大聖堂）にあった「ニコライ学院」、中野の「マヤコフスキー学院」など。現存しているのは経堂にある「東京ロシア語学院」（旧名「日ソ学院」）だけではないか。ロシアに対する興味どころか、反感の強い今、ロシア語を学習する人が減っていることは仕方ないと思うが、少し寂しい。

このミールでのロシア語学習については、スラブ語学者であり言語学者でもある黒田龍之助氏による著書「ロシア語だけの青春 ―ミールに通った日々」に詳しい。同氏はNHKのロシア語会話の講師を務めたこともあり世間に名が知られている。

#### BB) 産地現状 :

12月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は25,700m<sup>3</sup>と前月に比べ4,300m<sup>3</sup>の減（直近の在庫量は約24,000m<sup>3</sup>）。昨年1～12月のロシア製品の入荷量は約46.9万m<sup>3</sup>と、前年同期の約77.8万m<sup>3</sup>と比べると約39.7%減。

産地サイドは、鉄道運賃とコンテナ不足による物流コストの上昇や資金繰りの悪化、人手不足などの要因から値上げ姿勢を打ち出してきた。15号地など日本国内の在庫数量の減少もあり、すんなりと価格上昇を受け入れてもらえるものと考えていた。実際、オフは前回に比べ高値提示となった。冬伐り丸太の出材量も低調であることで、環境としては産地サイドに有利に働く状況だった。しかしながら、日本国内の需

要は依然伸び悩んでおり、プレカットメーカーの加工量は減少している状況下では、購入意欲は低下したままで、オフア価格をそのまま受け入れることのできない現実がある。

普通であれば、産地サイドは中国からの引き合いが強く、中国向け価格が相対的に高くなることを引き合いに出し、日本からの価格対案を押し切るケースが常であるが、中国市場の停滞感が解消されないこともあり、最終的には価格の引き上げは最低限に留まるとの見方が強い。いずれにせよ、前回に比べれば価格上昇はやむを得ないとし、値上げ受け入れ決着となりそうだ。シベリア地区は暖冬の影響で 11 月は丸太伐採や搬送に支障を来したようだが、12 月に入るとほぼ通常通りの作業に戻っているという。

## ニュージーランド関係

### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の中国向け価格は、これまで示してきたように、中国で木材自給率を高めることを目的に政府が設立した国営の林産企業の不正で経営不振に陥ったことが大きく影響している。同企業の資産凍結の背景で在庫売買と木材輸入を禁止されていたため、在庫減により中国国内で木材価格の上昇をもたらした。中国の製材工場は丸太不足でパニック状態だったが、まだこの木材高騰が一時的かどうかの見極めは難しい。とはいえ、この中国市場の状況を受け、NZ 産地からの日本向け価格は上昇してきた。12 月積み価格は、前回の 11 月上旬積みより\$10 ほどのアップで\$170~\$175 レベル。フレートが若干下がったことで、この程度で収まったとの見方が強い。つまり木代金自体の上昇はこれよりも大きい。これに相応し、輸入コストも前回よりも 10%以上の上昇となった。次回は 2 月積みとなるが、NZ サイドは値上げするとの見方が強い。また、紅海航路を回避する船会社が増え、航路の輸送能力が減少することを受け、船運賃も上昇するとみられているため、12 月積みよりも上昇幅は大きくなるのではないかの懸念がある。

NZ 国内挽き製品の荷動きはといえば、前月同様鈍いときく。長尺の特殊ものにはまだ引き合いはあるが、国産材と競合する 3、4m材への買い気は落ちている。パレット仕組みカット材は杉が主体になり、受注は落ちているという。輸入コスト高と日本国内の梱包需要の悪さから、国内販売価格の引き上げに慎重な姿勢を示す会社もあった。一部では採算の厳しさから値上げが必要だとの声も上がったようだが、結果的に見送りになった模様。

### BB) トピックス (「アーダーン元首相の結婚」):

さまざまな事由から先延ばしになっていたと囁かれていた結婚式。去る 1 月 13 日、ふたりはついに挙式した。新郎新婦はもう何年もこの時を待っていたという。コロナ禍で結婚式が延期となり、その後、新婦の多忙により、さらに先延ばしとなっていた。

ニュージーランド北島の南東部のホークス・ベイ地方に位置する町ハブロック・ノースにあるブドウ園でジャシンダ・アーダーン元 NZ 首相は、長年のパートナーであるクラーク・ゲイフォード氏と結婚した。会場の外では反コロナワクチンを訴える小規模なデモ隊が待ち構えていたものの、結婚式に影響を及ぼすことはなかった。アーダーンとゲイフォードは家族や親しい友人に囲まれて大切な日を祝うことを選んだ。

新婦は伝統的な白いウェディングドレス、新郎はブラックスーツの出で立ち。NZ 紙が報じたところによると、式には彼女の後任だった前首相クリス・ヒプキンスを含む元閣僚も複数名招かれていたようだ。アーダーンはちょうど 1 年前、首相を辞任した。地元紙によれば、アーダーンとゲイフォードは 2014 年に交際を始め、5 年前に婚約した。コロナ対策として集会の人数が 100 人未満に制限されていた当時、アーダーンはこんな発言をしている。「これが人生。あえていわせていただくなら、私だって他の大勢のニュージーランド国民と何ら変わりはありません」と。念願の式は NZ の首都ウェリントンから 320 キロほど離れたワインの名産地、ホークス・ベイ地方のワイナリーで行われた。当地は「世界で最もインスタ映えするブドウ畑」のひとつといわれている。何年も待った末、輝く太陽の下での結婚式はさぞや思い出深いものとなったことに違いない。



結婚式の模様（時事通信）

## 欧州関係

AA) トピックス :

1) 「ダボス会議」:

先々月のロシア産地情報でロシア版ダボス会議（ヴァルダイ会議）について言及したが、今回は本家本元の「ダボス会議」を取り上げる。先日スイスで世界経済フォーラムの年次総会（“World Economic Forum Annual Meeting”、通称「ダボス会議」）が開かれた。この会議には、全般的に地球規模の課題をテーマに世界各国の首脳や企業経営者らが集まり開催される。今年はイスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突などの地域紛争や生成 AI（人工知能）、脱炭素などが主要議題になった。

改めてダボス会議のおさらいを。

ダボス会議の主催団体は 1971 年に設立された。創業者であり現在も会長のドイツの経済学者クラウス・シュワブ氏は、株主や顧客だけでなく従業員や地域社会などに配慮しなくてはならないという「ステークホルダー理論」を提唱し、設立当初は「ヨーロッパ経営フォーラム」という名称で、欧州企業の経営者などをスキーのリゾート地であるダボスに招いてきた。

その後、1973年の第4次中東戦争の開始などを背景に、議題が経営から経済や政治、社会問題へと広がっていき、1987年には「世界経済フォーラム」に名称を変更した。同フォーラムの年次総会であるダボス会議は、世界から首相や大統領など政治家や企業のトップ、学者など各分野のリーダーが集まる会議として定着していった。世界で最も重要な会議のひとつとして認知される最大の理由は、歴史を動かす舞台として機能してきた点にある。1988年には、戦争直前まで関係が悪化していたギリシャとトルコの両首相がダボス会議で個別会談に臨み、関係正常化に向けた誓いを盛り込んだ「ダボス宣言」に調印し、結果として戦争を避けることができたといわれている。

ベルリンの壁崩壊の翌年に開かれた会議では、欧州の東西陣営の要人が初めて一堂に会し、「新しいヨーロッパ」と題したセッションが行われた。ダボス会議での議論をきっかけに、東西ドイツの議員などが東ドイツの通貨安定化プログラムの実施を要求した結果として、1990年東西ドイツは経済的な統合を果たす。1992年には南アフリカ共和国の大統領とアパルトヘイトに反対するネルソン・マンデラ氏らがダボス会議で会談。南アフリカの民主化に向けて取り組む姿勢が明確に示され、アパルトヘイトの終結につながったと評価されている。

さらに、2001年の米国同時多発テロ事件を受け、米国との連帯感を示すため2002年のダボス会議はニューヨークで開催された。年次総会をダボス以外の地で開いたのはこの年を除くとない。2019年、当時16歳だったスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが登壇し、緊急に対処すべき環境問題について提議した。また2020年には、当時のトランプ米大統領が自身の経済政策や植林計画への参画の表明などをアピールし「悲観ではなく楽観になる時だ」と発言した。これに対しグレタさんは「(大人たちは)悲観的になりすぎるな、私たちに任せてと言う。でも結局は何もせずに黙っているだけ」とトランプを突き放し、世界の注目を集めたことは記憶に新しい。

さて2024年のダボス会議は、「信頼の再構築へ」を大テーマに開催された。世界120カ国から2800人以上が参加し、中国のナンバー2である李強首相が初めて登壇し熱弁をふるったほか、ウクライナのゼレンスキー大統領やフランスのマクロン大統領、フォンデアライエン欧州委員長らの首脳、また米国のブリンケン国務長官も参加した。

今回のダボス会議での主要テーマのひとつは、「分断された世界における安全保障と協力の実現」。ここでは、イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突といった地域紛争などが取り上げられた。ほかにも、ダボス会議に先立ち、ウクライナ政府と開催国であるスイス政府の共催で、70人の国家安全保障担当補佐官によってウクライナの安全保障や支援について議論された。ゼレンスキー大統領の演説では、ロシアのウクライナ侵攻開始から約2年を迎える中、ロシアの勝利を阻止するために西側諸国の結束とウクライナへの支援を訴えた。ゼレンスキーは、ウクライナ支援へのためらいや戦闘激化を巡る懸念によって戦争が長引くおそれがあると警告し、「プーチンは変わらない。プーチンや他の侵略者に巢食う狂気が蔓延しないよう、われわれ全員が変わらなければならない」と述べた。現状で紛争を凍結することには強く反対するとも言明した。各国の支援疲れを牽制する目論見と米国の政治状況を見据えたものだろう。さらに、対ロシア制裁を適切に実施する必要があるとも指摘。ロシアの原子力部門が制裁対象になっていないことは西側諸国の弱さを物語っていると指摘し、「それぞれの制裁措置に感謝している。ただ、平和を実現に近づけることで、制裁措置が完全に機能するよう配慮する全ての人に報いることができる」と語った。演説後の質疑応答では、欧州連合(EU)からの財政支援を巡り、前向きなシグナルを受け取ったとし、米国が数週間以内に追加支援を承認することを期待していると述べた。また、「国際パートナーからの支援がウクライナ経済を強化し、それによってウクライナはあなた方の安全を強化する」と、ウクライナ支援の重要性



を強調。「(ロシアによる侵攻が) ウクライナのみに関する問題だと考えるのは根本的な誤りだ。ロシアがウクライナを越えて新たに侵攻していく方角だけでなく、その時期でさえも一段と明確になる」と述べた。北大西洋条約機構 (NATO) のストルテンベルグ事務総長と欧州委員会のフォンデアライエン委員長はゼレンスキーに同調。西側諸国がウクライナの勝利を望むなら、兵器と資金の供給を継続しなければならないとの考えを示した。ストルテンベルグはダボス会議で行った演説で、ウクライナへの支援は「慈善事業」ではなく、NATO の安全保障への投資だと表明した上で、「われわれはウクライナとともにある必要がある。ある時点でロシアは代償が高すぎると理解し、公正な和平に同意するだろう。ただ、今はウクライナとともにいなければならない」と語った。フォンデアライエンは「ウクライナには 2024 年以降も予測可能な資金提供が必要だ。国土を守り、正當的に領土を (ロシアから) 取り戻すために、十分かつ持続的な兵器の供給が必要だ」と述べた。

ほかに「経済と社会を牽引する AI」も議題に上った。急速に世界に広がった生成 AI。会議では、AI の浸透によって今後 2 年で「偽情報」が社会や政治の分断を生む最も深刻なリスクになるという報告書を公表し、生成 AI の活用と規制を巡る討論が集中的に行われた。欧州委員会が制定に大筋合意した「AI 法案」を踏まえたものだろう。また、「新しい時代の成長と仕事の創出」をテーマに、最新の経済情勢や雇用の見通しも取り上げられ、さらに「気候、自然、エネルギーの長期戦略」では、再生可能エネルギーの拡大や化石燃料の段階的廃止、自然保護など環境問題についても議論された。

世界のトップクラスの経営者や政治家ら一部の特権的なエグゼクティブが中心となって議論を交わすダボス会議をめぐっては、かねてより「金持ちクラブ」との批判があった。他方で、国連気候変動枠組条約締結国会議 (COP) などの国際会議とは異なり、最終的に何らかの結論を導き出す必要性が薄いことから、妥協なく自由闊達な議論が可能な場と捉えられている。

サウジアラビアの商業相がダボス会議で発言した内容に注目している。サウジは、中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカによる新興 5 カ国 (BRICS) に正式にはまだ加盟しないという内容の発言だ。BRICS は昨年 8 月の首脳会議で加盟国を拡大することに合意し、2024 年 1 月にサウジ、アラブ首長国連邦 (UAE)、エジプト、イラン、アルゼンチン、エチオピアの 6 カ国に新加盟の資格を付与するとした (だが、そのうちアルゼンチンは昨年 11 月、既に加盟を辞退すると表明している)。今年の BRICS 会議の議長国はロシアで、拡大 BRICS を外交の主軸にしようとしていた。10 カ国体制になれば、世界人口の約 40% が 45% に、世界原油生産量は約 22% から約 44% へと倍増するため、ロシアは BRICS 勢力の拡大につながるものと重大課題と掲げた。今後のサウジアラビアの動向に注目だ。

## 2) 「ベッケンバウアーの思い出」:

サッカー界のスーパースターで、西ドイツ (現ドイツ) 代表の選手、そして監督としてワールドカップ (W 杯) 優勝を果たしたフランツ・ベッケンバウアーさんが先日死去した。ドイツ・サッカー連盟が発表した。78 歳だった。

1945 年にミュンヘンで生まれ、名門バイエルン・ミュンヘンで頭角を現した。正確な技術や冷静な判断力、広い視野に加え、若いころから高いリーダーシップを発揮し注目されてきた。20 歳で西ドイツ代表としてデビューすると、1966 年 W 杯イングランド大会に出場して準優勝。続く 70 年 W 杯メキシコ大会も 3 位に



貢献した。地元西ドイツで開催された 74 年 W 杯では主将を務め、ヨハン・クライフ率いるオランダを決勝で下して優勝に導いた。



右は現役時代のフランツ・ベッケンバウアー  
左はオランダのヨハン・クライフ（AP 共同）

最後尾でディフェンスを統率しながら攻撃の組み立てにも絡む、いわゆる「リベロ」と呼ばれるポジションを確立し世界に広めたとされる。また「カイザー（皇帝）」と称され尊敬を集めた。72、76 年には欧州最優秀選手に選出された。引退後は指導者資格を持たないまま、西ドイツ代表監督に請われ、90 年 W 杯イタリア大会で頂点に立つ。指導現場を退いたあとも、バイエルン・ミュンヘンの会長や、2006 年 W 杯ドイツ大会の組織委員会会長、国際サッカー連盟理事など要職を歴任。世界のサッカー界に強い影響を与えた。

前々からドイツ代表チームのサッカースタイルが好きだった。現役時代のベッケンバウアーをつぶさにみていたわけではないが、堅実で力強いプレーは印象に残っている。実のところをいえば、同時期に活躍したオランダ代表のヨハン・クライフの華麗なプレースタイルの方が好きだったけど……。相手のタックルを柔軟なボールタッチやフェイントで飛び越えるスタイルは「空飛ぶオランダ人」と呼ばれていた。その彼はベッケンバウアーより先の 2016 年に亡くなっている。

#### BB) 欧州材状況：

首都圏の欧州製品の12月末の在庫数量は30,800m<sup>3</sup>程度と、先月末に比べ4,200m<sup>3</sup>ほど増えた（直近の在庫量は約28,000m<sup>3</sup>）。因みに12月の日本全国への製品入荷量は約14.7万m<sup>3</sup>。2023年9月には約15.1万m<sup>3</sup>、10月約10.7万m<sup>3</sup>、11月は約14.8万m<sup>3</sup>だった。前年比では約37%減。

日本国内における構造用集成材は、昨年秋から価格上昇の傾向が続いていたが、年初から一段と強含みになっている。上げ下げを繰り返してきた同商品の相場だが、価格水準は現状で地合いが固まりそうである。今後の価格動向だが、輸入完成品の減少と米松製品からの代替品需要、年末に発生した紅海航路回避に伴う輸入品の供給混乱懸念により、国内相場は当分の間、現行水準のまま推移しそうである。特に航路回避の影響は、春先の入荷減少により品不足懸念が強まり、一層先高観が高まる様相だ。

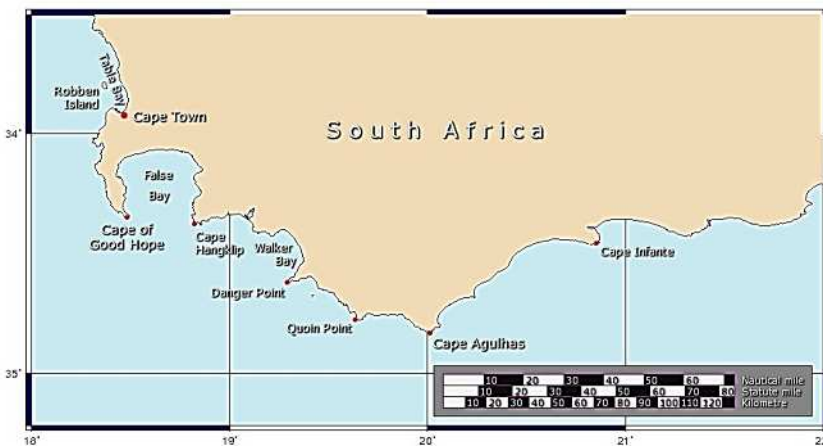
第1四半期のRウッドラミナの産地価格は上昇し、またRウッド集成平角は前回の23年第4四半期契約分から概ね20ユーロほど高くなった。輸入完成品の入荷量の少ないW集成管柱も提示数量が絞られたことで、産

地からの値上げ価格を飲まざるを得なかった。さらに紅海航路回避にかかわる船運賃の割増チャージの一部負担が避けられないとの雰囲気は濃く、契約時の想定以上にコストが膨らむ可能性もある。

羽柄製品であるWW間柱の2024年1/2月積み交渉が終わった。産地価格は前回時より10数ユーロアップで決まったようだ。提示数量は通常時に比べ、半減近くにとどまっていることで、産地サイドは強気の姿勢を崩さなかった。これまで生産や輸送コストが上昇する中でも価格を上げることができない状況が続いていたが、さすがにそろそろという気持ちになったのだろう。日本側も提示数量が限定的となったため、やむを得ないとの判断でオフア値を受け入れたということだろう。

紅海航路回避でアフリカ大陸最南端の喜望峰（Cape of Good Hope）廻りとならざるを得ないとのメディア報道がしきりにあり、筆者もそう記してきたが、地図をよくみると、アフリカ大陸最南端は喜望峰ではなく、アガラス岬（Cape Agulhas）だと分かった。調べてみると、インド洋と大西洋を分ける地点であるアガラス岬こそが、アフリカ大陸最南端と書かれていた。ただ、西北西に位置する喜望峰の方が有名なので、一般にはそちらが最南端と誤解されているとあった。取るに足らないつまらないことかもしれないが、気になったのでふれた次第。

イエメンのフーシ派による商船攻撃の余波は、イスラエルによるイラン革命防衛隊の軍事顧問の殺害などにも広がりを見せ、一時は紅海経由の輸送ルート再開となったものの、当分の間は「アガラス岬」経由航路となりそうである。「まあ、そうしゃっちょこぼらないで喜望峰でいいじゃないの。覚えやすいでしょ」という声が聞こえそうだ。



中央下がアガラス岬。喜望峰は西北西に位置している（Wikipedia より）

## 北米関係

AA) トピックス（「ほぼトラ」と「もしトラ」）:

今年 11 月の米大統領選に向けた野党・共和党の候補者選びが、アイオワ州の党員集会で本格的に始まった。結果としてドナルド・トランプ前大統領が圧勝した。フロリダ州のロン・デサンティス知事は大きく票差をつけられて 2 位、ニッキー・ヘイリー元国連大使は 3 位。メディア報道によると、トランプ前大統

領の得票率は 51%。デサンティス氏が 21%で、ヘイリー氏は 19%。極寒の中で投票した共和党員の中でも、白人のキリスト教保守派や超保守派の有権者の多くがトランプを支持したとみられている。一方、民主党はよほどのことがない限り、ジョー・バイデン大統領が候補者となる見通しだ。共和党がこれから各州での予備選や党員集会を経て選ぶ候補と 11 月 5 日の本選で争う展開となる。

アイオワ州の州都デモインで支持者を前にしたトランプは、デサンティス、ヘイリー兩人について「実際とても健闘した」と述べ、バイデン大統領について「やたらとたたきたくはないが、この国の歴史で最悪の大統領だ」と一流のトランプ節で攻撃した。バイデンは SNS 上で「ドナルド・トランプがたった今、アイオワで勝った様子だ。現時点では明らかに彼が相手側の先頭を走っている」と発信した上で、「この選挙が、『みなさんと私』対『極端な MAGA (アメリカを再び偉大に) 共和党員』との争いになるのは、前からわかっていたことだ。昨日もそうだったし、明日もそうなる」とし、支援を呼びかけた。

トランプを支援する政治活動委員会 (PAC =Political Action Committee) は、本選に向けて十分に準備できるよう、共和党内の対立候補たちに撤退するよう呼びかけた。しかし、デサンティスの選対幹部は撤退するつもりはないと言明した。ヘイリーも党員集会後の集まりで、トランプの代わりになれるのは自分だけだと主張。「ニューハンプシャー州やサウスカロライナ州やその先の各地での様子をみれば、アイオワでのこの結果によって、共和党の予備選で争っているのは 2 人だけになったといえる」と述べ、「トランプ対バイデンの悪夢を食い止めるには、私たちの運動だけが最後に最善の頼みの綱だ」と強調した。調査によると、州内各地で投票した共和党員たちは、性別や年齢層を問わず、その多くがトランプに投票。男性、女性、高齢者、若者のいずれの層でも、トランプは 2016 年より高い得票率を得た。

トランプは数々の事件で起訴されているが、アイオワ州の共和党員のほとんどがそれを重視せず、仮に有罪になったとしても彼が大統領にふさわしいと話しているようだ。既に起訴されているケース以外にも、不動産価値を偽ったと訴えられているニューヨーク州での民事訴訟について近いうちに判決が出るほか、1990 年代に性的暴行を加えたと認定されたコラムニストからの名誉毀損の訴えをめぐる審理も行われた。これに対し、トランプ支持者の中からはトランプが相次ぎ起訴されていることについて、「この国で起きているのは、共産主義の国で起きるようなことだ」、「自分たちの暮らすこの国は、もう自由な国ではない」と他の共和党員に訴える発言もある。アイオワ州の共和党員は、不法移民の問題を重視し、移民問題が自分にとって最優先課題だと答えた共和党員のほとんどがトランプに投票した。さらに、党員の多くは人工妊娠中絶を全国で全面的、あるいはほとんど禁止すべきだとしており、そう答えた党員のほとんどがやはり彼に投票した。

アイオワ州に続いて、先日ニューハンプシャー州でも予備選が行われた。その予備選を前に、撤退はあり得ない話していたデサンティスは、「勝利への明確な道筋がない。従って選挙戦を停止する」と述べ、正式に撤退表明し、トランプへの支持を明らかにした。アイオワ州でトランプに 30 ポイントも離されたという結果が痛手になったのだろう。ニューハンプシャー州の予備選はヘイリーにとって背水の陣だった。結果的にここでもトランプが勝利を確実にした。ヘイリーは敗北を認め、トランプ氏を祝福したいと語ったが、レースはまだ終わっていないとし、指名争いからは撤退しない考えを示した。だが、共和党の候補者指名争いでは「ほぼトラ」となったとみる向きが多い。

今後の日程だが、来月のサウスカロライナ州予備選が焦点になる。その後3月5日には15州の予備選や  
党員大会が集中する「スーパー・チューズデー」へと続く。共和党は、今年7月15～18日にミルウォーキ  
ー州で全国党大会を開く。そして予備選・党員集会の結果を受け、本選で争う党の候補を最終日に正式に  
指名する。

今、調査機関がそろって予想する今年最大のリスクは「トランプ米大統領の登場」だという。なぜなのか？  
間もなく3年目に突入するロシアのウクライナ侵攻、越年したイスラエルのパレスチナ・ガザ地区侵攻の  
2つの戦争の行方を縦系とすると、先日行われた台湾総統選、3月にはロシア大統領選、4月は韓国・イン  
ド総選挙、6月にはEU（欧州連合）議会議員選、11月には米大統領選と、世界中に影響を及ぼす選挙が横  
系として重要な出来事が相次ぐ。

あるシンクタンクが発表する「24年地政学リスク展望」によれば、最大の項目を「パワーバランスの多極  
化」と定義し、その細目として、①米国大統領選、②台湾情勢、③ポスト・ウクライナ戦争、④グロー  
バルサウスの第三極化を挙げている。歴史をたどれば、20世紀に2度の世界大戦を経て米ソ冷戦が始まり、  
世紀末にソ連が崩壊して米国一極体制になった。今世紀に入ると、その米国も次第に力を失っていく代わ  
りに中国やロシアが台頭する。そしてトランプの登場により、米国は世界のリーダーを事実的に放棄し、  
グローバルサウス国の成長も相まって勢力図は複雑に入り組んでいく。今や欧米を中心とした「グロー  
バル・チェーン」と中国主導の「一帯一路」は各地で目詰まりを起こし、各国はバラバラに生き残りをかけ  
て走り出している。「民族・宗教・国家」の妥協点なき対立は憎悪の連鎖を呼び、国連はといえば、安保理  
常任国メンバーである米中ロによる拒否権の応酬合戦で機能麻痺を起こし、当事者能力を喪失している。

トランプの大統領の1期目のスローガンは「アメリカ第一」主義だった。その実体は「自分が得か損か」  
だけなので、彼には積み重ねた外交努力や友好国との約束ごとを守る義理立ても信義的常識もない。果た  
して1期の外交結果というと、地球温暖化防止対策を定めたパリ協定の離脱に始まり、中東におけるアフ  
ガン撤退の決定、米国大使館のエルサレム移転計画などのイスラエル一辺倒対応。そしてロシアと北朝鮮  
に過剰とも思える接近を許し、中国だけでなくEUや日韓などのような友好諸国にも、貿易収支不均衡な  
国には高関税を賦課し、駐留米軍への費用負担を積み増せと脅し続けた。その帰結は？アフガン政権は  
崩壊しイスラム原理主義国家に逆戻りし、ロシアや北朝鮮、イスラエルの増長を招き2つの戦争が起きた。  
その後始末はバイデン政権へ引き継がれた。

「もしトラ」。仮にトランプが再登場するなら、パリ協定の再離脱どころではとどまらない衝撃が世界を  
襲うだろう。1期目は政治家としてはトランプを利用しようと画策する有象無象の連中が面従腹背で介入  
していたように思えるが、今度は違う。恐ろしいことに既にトランプは、憲法の一部を停止し、権力を大  
統領に集中させることで、議会の造反を許さないと表明している。「民主国家」の米国に、ロシアや中国の  
ような新たな専制国家が生まれるかもしれない。やりたいことをやろうとトランプは、副大統領選びも含  
め「絶対服従」の者だけを集めることが考えられる。“トランピズム”（トランプ的思考、すなわち利己  
的なアメリカ第一主義）は今、さらに米国を真っ二つに分断する勢いで定着し始めている。

今後トランプは何に着手するのだろうか。まずはFRB（米連邦準備理事会）と米国輸出入銀行の停止また  
は廃止するかもしれない。そうなれば大統領が自由に金利を決め、他国と協調した輸出入は一気に停滞す  
るだろう。一銭の得にもならないウクライナ支援は即刻打ち切るだろう。NATOや日韓などの間で結ばれて

いる安全保障条約に対して「破棄」をチラかせながら、さらなる負担増を迫る。世界協調よりもますます内向きになり、同盟国に対しては、「追随するか自立するのか」といった究極の選択を迫るだろう。イスラエルへのケアは別として、米国は既に中東への興味を失っている。自前で原油や天然ガスの開発が進み、中東産の原油を必要としなくなったからだ。中東諸国は米国に代わるパートナーとして中国やロシア、インド、トルコとの関係強化を図り新たな安定を模索していく。

積極的な地球温暖化防止対策への取り組みをみれば分かるように、欧州諸国は理想を掲げた「権利主義国」の集合体だ。しかし、コロナ禍とウクライナ侵攻で見直すことをやむなくされている。ロシア産天然ガスの調達を諦め、たちまち国民の生活が苦しくなったドイツはその典型だ。ロシアが西側の支援疲れに乗り、ウクライナ東部をカズクで併合して停戦（休戦）に持ち込めば、次は近隣の旧ソ連邦の国々やさらに東欧諸国がターゲットになるかもしれない。同じことは中国における台湾問題にもいえる。米国という歯止めが弱まると世界は弱肉強食時代へ逆戻りする。そして、強いリーダーを標榜する専制的ミニ・トランプ型の独裁政権が次々と出現する可能性は大だ。法に制御されることのない力の支配が広がっていくような・・・。

「もしトラ」を考察すること、それは世界情勢を多視点でさまざまな角度からとらえることができることにつながる。「もしトランプが・・・」と憂えるばかりでは思考が伸びないし停止する。予備選がスタートした過程において、「もしトラ」が高まり始めたことでトランプの強さを実感し始めたバイデンは、有権者の支持を得るべく従来の政策を転換する動きをみせている。それはウクライナ支援に顕著に現れている。バイデンが大統領に当選したとしても、議会对策に苦慮するだろうし、高齢リスクもある。現在のところバイデンかトランプかという選択肢しか見出せない米国市民の落胆と失望の声が聞こえそうだ。ことは米国だけにとどまらない。グローバルサウスや BRICS の台頭で、一層の新たなリスクが世界を覆う。日本の対処法も困難を極めそうだ。

## BB) 産地現状 :

### 1) 原木、内地挽き関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）の詳細は把握しづらい状況にある。日本国内の米材製品需要は、需要の停滞感が解消されず、年末年始とも引き合いは伸びてこなかった。内地挽き製材メーカーの受注制限により一時盛り上がった市場も、北米製品に代わる国産材や欧州材での代替が進み、不足感は生じていない。特に小角や小割製品は樹種転換が進んでいる。強度の必要な部材では輸入製材品を手当てした対応。

また、今月、もしくは来月に内地挽き製材メーカーが値上げを打ち出すとの予測が昨年末にあったが、どうやら値上げは見送られ、据え置きになりそうな気配。需要減退の中、通常の製品手当てができる環境に変化したことがその理由だとみられる。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、前月比で横ばい。ここ数カ月の傾向は変わらず、国内の合板メーカーは減産を継続している中で、購入量は回復していない。

### 2) 輸入製品関係 :

在来向け米松、米ツガ製品は、先行きの品不足の警戒感から一定の引き合いがあったが、需要の停滞感を受け末端には広がっていない印象がある。ただ、内地挽き米松製材メーカーは主力商品生産に尽力しているものの、小角や羽柄製品の生産は回復していないように見える。そのため、輸入製品についてこれら商品群への「一定」の引き合いがあると記した。

米松（米ツガ）製品に代わる代替品として、欧州材や国産材が挙げられるが、国産材の供給不安は相変わらずで、欧州材にしてもスエズ運河への運航見合わせの影響による入荷遅れやコスト高という品不足につながることへの警戒感は拭えない。従い、比較的供給面で確実性のある北米製品にも手を付けておきたいとする向きもある。

一方、北米産地サイドでは、生産コストが高止まりしているときく。その主な要因は賃金上昇である。これまでは生産調整のため、人件費を削減するなどの方策が取られてきたが、今は賃金の高い他の産業に人が移ることを避けるため、現状の生産体制を維持する必要がある。この理由により、採算面で厳しい製材工場が多くなり、日本の需要動向が弱くなっていることは理解しながらも、採算性確保のため第2四半期以降も値上げを提案していくと予測する。

因みに、定期的に指標としてみている CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）の材木先物市場の相場だが、最近の市場価格は1カ月前と比較しても回復傾向をみせており、5%ほど上昇している。

### 3) 米国の住宅着工 :

米国の2023年12月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で146万戸。これは前月比4.3%減、前年同月比7.6%となった。前月の150万戸には至らなかったが、昨年中で3番目の水準で堅調さをみせている。着工件数の内訳は、戸建て住宅が102万7000戸、5戸以上の集合住宅が41万7000戸。戸建て住宅は2カ月連続で100万戸を超えた。先行指標である建築許可件数は、年率149万5000戸で前月比1.9%増、前年同月比6.1%増となり増加傾向が続いている。内訳は、戸建てが99万4000戸、集合住宅が44万9000戸。

住宅ローン金利は7%台を維持し続けてきた。昨年10月の水準は7.79%だったが、最近の数字では6.6%と昨年5月以来の低水準。それに呼応して住宅購入向けのローン申請が半年ぶりの高水準となっている。借り入れコストの低下を受け、購入に動く人が増えているという。借り換えを含む住宅ローン申請件数も増えている。今年は大統領選挙があるため、景気刺激策が展開される可能性もあり、金利が5%台まで下落すれば、米国の住宅市場はさらに活発化するとの期待も出ている。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品 31,385	欧州製品 59,391	ロシアその他 75,637m3	計 166,413m3
2月27日現在	:	米加製品 30,512	欧州製品 57,207	ロシアその他 73,915m3	計 161,634m3
3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3
4月27日現在	:	米加製品 27,317	欧州製品 40,284	ロシアその他 67,733m3	計 135,334m3
5月30日現在	:	米加製品 27,147	欧州製品 38,584	ロシアその他 64,248m3	計 129,979m3



6月29日現在	:	米加製品	27,717	欧州製品	37,567	ロシアその他	58,287m3	計	123,571m3
7月28日現在	:	米加製品	26,303	欧州製品	32,019	ロシアその他	58,950m3	計	117,272m3
8月30日現在	:	米加製品	28,216	欧州製品	32,414	ロシアその他	57,972m3	計	118,602m3
9月28日現在	:	米加製品	30,362	欧州製品	30,696	ロシアその他	58,076m3	計	119,134m3
10月30日現在	:	米加製品	32,564	欧州製品	24,831	ロシアその他	53,415m3	計	110,810m3
11月29日現在	:	米加製品	33,096	欧州製品	26,173	ロシアその他	46,718m3	計	105,987m3
12月27日現在	:	米加製品	32,772	欧州製品	28,332	ロシアその他	42,149m3	計	103,253m3

2024年1月30日現在 :

米加製品 37,353m3 欧州製品 27,525m3 ロシアその他(含む中国) 41,810m3 計 106,688m3  
 前月比3,435m3の増。米加製品4,581m3増、欧州製品807m3減、ロシアその他339m3の減。

#### 住宅概況 :

2023年11月の新設住宅着工戸数は66,238戸(前年同月比8.5%減)で6カ月連続の前年同月割れとなった。持ち家、分譲、貸家のいずれも減少。持ち家の1-11月累計は20万7321戸で、このペースでいけば23年通期は、22年の累計25万3287戸を下回ることは確実。木造住宅は38,755戸で前年同月割れが22年4月以降20カ月続いている。

\* 2023年12月の新設住宅着工戸数の速報値は64,586戸で、前年比4.0%減。7カ月連続の減少。季節調整済み年率換算では81万4000戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。  
<https://yuasa-lumber.co.jp>